

西日本 A 市における未就学児の子育て環境と待機児童に関する調査研究

日 高 庸 晴

A Study of the Child Rearing Environment and Waiting-Lists for Public Day Care in A City in Western Japan

HIDAKA Yasuharu

Abstract

City A in western Japan is well known as providing a good educational environment and support for parents who are looking after children, and in such, has established a number of famous educational institutions. However, in recent times some problems have been identified such as lack of educational infrastructure.

After the 1995 Kobe earthquake, which City A was affected by, City A has been experiencing a growth in population. There are not enough class rooms for elementary schools, so temporary prefab school buildings have been built in school grounds and classroom hallways have been used for teaching. The possibility for this situation to occur exists not only at elementary schools, but also in day care centers and kindergartens.

An anonymous self-administered questionnaire was conducted at District B and C which has a large number of new apartment buildings and which is experiencing the inadequate schooling facilities outlined above. Recruitment was residents enrolled on the resident register in the survey areas. Of a total of 780 registered potential participants, questionnaires of 293 (37.6%) respondents were used for analysis. Regarding the enrolment patterns of 4 year old children, 22.5% were enrolled in public kindergartens, 56.7% in private kindergartens, 8.5% in public day care, 7.5% in private day care, 1.0% in unlicensed day care facilities, and 3.8% were looked after at home.

This study of respondent who were looking after 4 years old children attending public and private kindergarten, found that respondents using public kindergartens were much more satisfied with the educational infrastructure, accountability, price of monthly tuition fee and convenience of kindergartens' location. This survey also identified other issues relating to the child rearing environment and waiting-lists for public day care issues and discussed to how improve the overall child rearing environment for kindergarten aged children.

キーワード：社会調査、未就学児、待機児童、育児支援

Key words: social research, child rearing, waiting-lists for public day care

本学非常勤講師（京都大学大学院医学研究科）

連絡先：日高庸晴 〒662-8505 西宮市岡田山4-1 神戸女学院大学文学部総合文化学科
yass@kta.att.ne.jp

緒 言

西日本 A 市は、自然が豊かな子育て環境に適した文教住宅都市として知られ、「一度は住みたい魅力的な都市」としてブランドイメージが定着している。しかしながら、子育てに適した住環境であったはずの A 市に、近年になってその環境に異変が起こっている。

A 市の人口・世帯数の推移は、阪神・淡路大震災発生の前年である1994年時には約42万人であったが、震災後の1995年から1997年までは減少傾向にあり39万人程度で推移していた。しかし、1998年以降は増加に転じており、現在も増加傾向にある。1998年の人口は40万人、1999年は41万人、2000年は43万人と増加が続き、2003年は45万人、2005年には46万人となった。

A 市の人口増加の背景には、主幹駅前の都市再開発による分譲マンションの建築ラッシュがある。子育て世帯層が購入可能な価格帯のマンション建設が進み、市外から流入したファミリー人口が増加した。これに伴い児童数が急増した結果、A 市において教室不足などの教育インフラ不足が突如として起こった。一部の小学校では教室不足になり、校庭にプレハブ校舎を急遽建設することによって対応している。また、プレハブ校舎の建設が困難な学校では、廊下を仕切って教室代わりにせざるを得ない事態に陥っている。このような教育インフラの不足は未就学児の学習環境にもおよび、現在では希望通りの進路選択ができない事態や、「幼稚園にも保育所にも入れない子ども」を生じさせている。

厚生労働省の報告によれば、平成18年度に保育所に入所できない待機児童数は19,794人¹であり、約2万人の子どもは行き場がない実態が示された。国の「待機児童ゼロ作戦（平成13年7月閣議決定）」および「子ども・子育て応援プラン（平成16年12月少子化社会対策会議決定）」に基づいた施策によって保育所受入児童数の拡大努力が続けられ、待機児童数は減少傾向であるが²その地域格差は依然として大きい。よって本研究の目的は、就学前に行き場が無いあるいは希望通りの進路選択ができないという子育て状況の改善に資するために、A 市における未就学児の子育て環境や待機児童に関する実態を明らかにすることである。

方 法

質的調査・質問紙設計

西日本 A 市における就学前の子育て環境に関する問題を明らかにするために、量的調査に先行して質的調査を実施した。2006年3月初旬に A 市内の調査対象地区を検討し、子どもの外遊び環境や当該校区の通学路、小学校周辺のフィールドワークを行った。同下旬に、子育て中でありかつ4歳時の進路選択が希望通りにいかなかった経験がある母親4人を対象にフォーカスグループインタビュー（質的調査）を行い、4月に逐語録作成とインタビュー内容を KJ 法によって分析を行った。その結果、一律に抽選を行う選抜方法や育児支援者の不在などの子育てに関する諸問題があることが示唆された。5月には質的調査から得られた示唆をもとに質問項目を作成するために、社会調査実習の講義受講者を中心として教員のファシリテートのもの

と、質問項目選定作業・アイテムプールを行い、その後に表面的妥当性について検証した。質問紙ドラフトは、社会科学および疫学領域の複数の研究者によって、内容を検討・改変した。6月には予備的な質問紙調査を行い、その結果に基づいて、質問項目のワーディング等の修正を行うとともに、調査実施体制の構築を図った。

量的調査

調査方法は無記名自記式質問紙法であり、調査対象はA市の中でも新興マンション急増や小学校にプレハブ校舎が建設されるなどの影響で子育て環境に変化がみられるB地区、C地区に在住する、現在5歳～7歳の子どもを持つ保護者とした。サンプリング方法はA市の住民基本台帳をもとに該当者を780人抽出した。質問紙の配布・回収は郵送法を用いた。質問項目は質的調査の結果をもとに開発し、子どもが4歳時のことをレトロスペクティブに尋ねる項目を用いた。質問紙回収の督促は葉書で1回行った。また、質問紙配布後の1週間は当該調査実施事務局となった教員の研究室において、住民からの電話による問い合わせに応じ、調査実施のフォローアップを行った（調査実施期間は2006年7月～8月）。分析方法は度数分布および二変量解析（カイ二乗検定）を用い、データの集計および分析にはSPSS ver. 12.0Jを用いた。

結 果

質問紙配布数は780部、回収数は295部、有効回収数は293部（有効回収率37.6%）であった。質問紙記入者の属性は母親が98.0%であり、記入者の就労状況はフルタイム勤務が12.6%、パートタイム勤務が10.2%、在宅が76.1%であった。また、身近に育児支援者がある者は53.6%、4歳時の進路選択が希望通りにいかなかった者は27.0%、阪神・淡路大震災前に居住経験がある者は30.4%であった（表1）。

4歳時の所属施設は、公立幼稚園が全体の22.5%、私立幼稚園56.7%、公立保育所8.5%、私立保育所7.5%、無認可保育所1.0%、在宅3.8%であった。また、希望進路と4歳時に所属した施設の実際については、公立幼稚園希望者の希望進路達成割合は54.2%、私立幼稚園希望者は96.0%、公立保育所希望者は60.5%、私立保育所希望者は80.0%であった（表2）。

4歳時に実際に所属していた施設（4歳時所属施設）と教育環境等についての親の満足度の関連を検証した。サンプル数の関係から、公立幼稚園および私立幼稚園に所属していた者のみを分析対象とした。

幼稚園の人数選抜の不満と教育・施設設備環境の満足度

4歳時の所属施設と「同じA市内でも、校区によって公立幼稚園の人数的な入りやすさには差があると思う（校区格差）」（ $p=.045$ ）、「自分の子どもが通った幼稚園の年中児のクラスは、親から見てちょうど良い人数であったと思う」（ $p=.014$ ）、「子ども達が十分にからだをつかって遊べる広さの園庭があった」（ $p<.001$ ）、「トイレや教室、プールなどの施設が衛生的に管理されていた」（ $p=.013$ ）、「遊具や絵本などの備品は園児全員に対して十分な数だけ揃えてあった」（ $p=.010$ ）、「自然とふれあう環境が整っていた」（ $p<.001$ ）、の各項目は有意

表 1. 基本属性

	人数	%
質問票記入者		
母親	287	98.0
母親以外	6	2.0
質問票記入者の就労状況		
フルタイム	37	12.6
パートタイム	30	10.2
在宅	223	76.1
その他	3	0.9
育児支援者		
あり	157	53.6
配偶者	126	80.3
同居している母親（祖母）	14	8.9
同居している父親（祖父）	10	6.4
同居している兄弟姉妹	6	3.8
近隣在住の母親（祖母）	68	43.3
近隣在住の父親（祖父）	9	5.7
近隣在住の兄弟姉妹	10	6.4
その他	13	8.3
4 歳時の進路		
希望通り	214	73.0
希望以外	79	27.0
阪神淡路大震災前に A 市内に		
居住経験あり	89	30.4
居住経験なし	204	69.6

表 2. 希望進路と 4 歳時の実際の所属施設

4 歳時所属	希望進路													合計	
	公立幼稚園		私立幼稚園		公立保育所		私立保育所		無認可保育所		在宅		その他	n	%
	n=107		n=126		n=38		n=15		n=1		n=1		n=5		
公立幼稚園	58	54.2	5	4.0	2	5.3	0	0	0	0	0	0	1	20.0	66 22.5
私立幼稚園	35	32.7	121	96.0	4	10.5	3	20.0	0	0	1	100	2	40.0	166 56.7
公立保育所	1	0.9	0	0	23	60.5	0	0	1	100	0	0	0	0	25 8.5
私立保育所	1	0.9	0	0	8	21.1	12	80.0	0	0	0	0	1	20.0	22 7.5
無認可保育所	2	1.9	0	0	1	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	3 1.0
在宅	10	9.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20.0	11 3.8
希望進路達成割合	54.2		96.0		60.5		80.0		0		0		—	293	100

な関連があり、いずれも公立幼稚園群は私立幼稚園群と比較した場合、「そう思う」人の割合が高かった（表 3）。

表 3. 4 歳時所属施設（公・私幼稚園）と満足度

	公立幼稚園		私立幼稚園		P 値
	n=66		n=166		
	n	%	n	%	
人数選抜の現状についての認識					
同じ A 市内でも、校区によって公立幼稚園の人数的な入りやすさには差があると思う	64	97.0%	147	88.6%	.045
教育・施設設備環境の満足度					
自分の子どもが通った幼稚園の年中児のクラスは、親から見てちょうど良い人数であったと思う	52	78.8%	102	61.4%	.014
自分の子どもが通った幼稚園には、子ども達が十分にからだをつかって遊べる広さの園庭があった	45	68.2%	62	37.3%	p<.001
自分の子どもが通った幼稚園では、トイレや教室、プールなどの施設が衛生的に管理されていた	61	92.4%	131	78.9%	.013
自分の子どもが通った幼稚園では、遊具や絵本などの備品は園児全員に対して十分な数だけ揃えてあった	51	77.3%	98	59.0%	.010
自分の子どもが通った幼稚園では、自然とふれあう環境が整っていた	55	83.3%	97	58.4%	p<.001
教育内容のアカウンタビリティ					
幼稚園での様々な行事は、よく準備・工夫された丁寧なものであった	63	95.5%	143	86.1%	.062
自分の子どもが通った幼稚園では、参観などを利用して、すすんで園の教育内容を伝えようとしていた	64	97.0%	124	74.7%	p<.001
自分の子どもが通った幼稚園では、教育内容について気軽に園の先生と話し合えた	61	92.4%	129	77.7%	.008
幼稚園の先生達は、園内での活動中は子ども達の安全に気を配ることが出来ていた	58	87.9%	128	77.1%	.070
園内外での活動中に子どもに起こった事故やトラブルの後、先生達は納得出来る対応をしてくれた	60	90.9%	121	72.9%	.003
幼稚園の先生方は年齢が様々だった	54	81.8%	98	59.0%	.001
経済性と利便性					
毎月の幼稚園の月謝は、我が家の家計にとって負担が大きかった	15	22.7%	135	81.3%	p<.001
自分の子どもの場合、毎日の幼稚園の行き帰りの方法や手段が負担になっていた	16	24.2%	72	43.4%	.007
自分の子どもの場合、家から幼稚園までの距離を負担に感じた	13	19.7%	81	48.8%	p<.001

教育内容のアカウンタビリティ

4 歳時所属施設と教育内容のアカウンタビリティ項目の関連を検証した。分析の結果、「参観などを利用して、すすんで園の教育内容を伝えようとしていた」(p<.001)、「教育内容について気軽に園の先生と話し合えた」(p=.008)、「園内外での活動中に子どもに起こった事故やトラブルの後、先生達は納得出来る対応をしてくれた」(p=.003)、「幼稚園の先生方は年齢が様々だった」(p=.001) の各項目は 4 歳時所属施設と有意な関連があり、いずれも公立幼稚園群は私立幼稚園群に比較した場合、「そう思う」人の割合が高かった(表 3)。また、「幼稚園での様々な行事は、よく準備・工夫された丁寧なものであった」(p=.062)、「幼稚園の

先生達は、園内での活動中は子ども達の安全に気を配ることが出来ていた」($p=.070$)の各項目は4歳時所属施設との関連は有意な傾向にあり、公立幼稚園群に「そう思う」人の割合が高かった。

経済性と利便性

4歳時の所属施設と月謝や通園などの負担感項目の関連を検証した。分析の結果「毎月の幼稚園の月謝は、我が家の家計にとって負担が大きかった」($p<.001$)、「毎日の幼稚園の行き帰りの方法や手段が負担になっていた」($p=.007$)、「家から幼稚園までの距離を負担に感じた」($p<.001$)のいずれの項目も私立幼稚園群は公立幼稚園群と比較して、負担感を感じている人の割合が有意に高かった(表3)。

進路希望選択と育児不安

4歳時の進路希望選択の結果(希望通り群 vs. 希望通り以外群)と育児不安の関連を検証した。分析の結果、「毎日の子育ての中で憂鬱な気持ちになることがあった」($p=.047$)、「子どもの将来について心配になることがあった」($p=.025$)、「子どもがいなければもっと自由な時間を過ごすことが出来ると思ったことがある」($p=.012$)の各項目は実際の進路結果と有意な関連があり、希望通り以外群は育児不安が有意に高かった(表4)。

阪神・淡路大震災前のA市居住経験と育児支援者の有無

阪神・淡路大震災発生の前からA市に居住経験があった者は全体の30.4%であった。また、育児の主な部分を日頃から手伝ってくれる人が身近にいる割合は全体で53.6%であった。震災前の居住経験の有無と育児支援者の有無に有意な関連が認められ($p<.001$)、震災前に居住経験がある者は育児支援者が身近にいる割合が高かった(表5)。

表4. 進路希望選択と育児不安

	希望通り n=214		希望通り以外 n=79		P 値
	n	%	n	%	
毎日の子育ての中で憂鬱な気持ちになることがあった	60	28.0%	32	40.5%	.047
子どもの将来について心配になることがあった	49	22.9%	29	36.7%	.025
「子どもがいなければもっと自由な時間を過ごすことが出来る」と思ったことがある	62	29.0%	36	45.6%	.012

表5. 阪神・淡路大震災前のA市居住経験と育児支援者の有無

	震災前に居住経験なし		震災前に居住経験あり		P 値
	n=214		n=79		
	n	%	n	%	
育児支援者あり (育児の主な部分を日頃から手伝ってくれる人)	93	45.6%	64	71.9%	p<.001

考 察

質問紙調査回答者の90%以上は母親であり、フルタイムあるいはパートタイム勤務の就労率は同程度、在宅者が最も多かった。4歳時の進路は、全体の27%が希望とは異なっていた。希望進路達成割合は、私立幼稚園希望者の場合ほぼ全数が希望通りであったが、公立幼稚園希望者の場合54.2%であり、公立幼稚園希望者の約半数が希望進路に進めていなかった。また、特筆すべきは公立幼稚園希望だったがその抽選に漏れ、経済的理由等で自宅待機を余儀なくされた「何処にも行き場がなかった」在宅者が全体の4%強存在したことである。

幼稚園と保育所では所管官庁が異なり³（表6）一概に比較することは困難なため、4歳時の所属が公・私立幼稚園のみを対象として、公立幼稚園の人数選抜への不満と幼稚園施設設備や教育環境の満足度の関連を分析した。その結果、公立幼稚園群は私立幼稚園群と比較すると、人数的な入りづらさを感じている人の割合が有意に高かった。このことは、需要に対して供給される公共サービスの量が少ないことを示唆している。当該調査対象のA市の場合、定員以上の希望がある公立幼稚園では一律抽選によって入園者の選抜が行われているが、その抽選に漏れ自宅待機を余儀なくされた子どもがいる現状を考えると、抽選という選抜方法の是非が問われる。個々の家庭の事情—例えば親の就労や経済状況、兄弟の状況や周囲に育児支援者存在の有無、通学距離など—に応じて事前アセスメントや面接を経たうえで、入園者を決定するという方法もある。つまり公立幼稚園へのニーズ・必要性は個別性が高い問題であり、経済状況から公立幼稚園でなければ通わせることが難しい場合、経済的・物理的理由を反映させた選抜も可能であろう。抽選が最も公正な選抜方法であると一概に考えるのではなく、個々の状況を鑑みた上で選抜をすることが必要な施策であると考えられる。

表6．幼稚園と保育所の違い

	幼 稚 園	保 育 所
根拠法	学校教育法に基づく学校	児童福祉法に基づく児童福祉施設
所 管	文部科学省	厚生労働省
目 的	幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長すること（学校教育法第77条）	日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育すること（児童福祉法第39条）
対象者	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児、設置者が入園を決定	保育に欠ける乳幼児をもつ保護者が保育所を選択し、市町村に申し込む
保育料	設置者が決定、保育料は幼稚園に納付	保護者の課税状況に応じて市町村長が決定。保育料は市町村に納付
時 間	原則として1日4時間が標準だが、預かり保育も可	毎学年の教育週間は39週以上 原則として1日8時間
保 育	幼稚園教育要領による	保育所保育指針による
給 食	任意	義務
教 員	幼稚園教諭免許状	保育士資格証明書
設 置	幼稚園設置基準による	児童福祉施設最低基準による
設置者	国、地方公共団体、学校法人など	地方公共団体、社会福祉法人など

幼稚園の概要は、厚生労働省所管の保育所と比較

教育設備などのハード面については、公立幼稚園群において満足度が高く、私立幼稚園群においては満足度が低いことが明らかとなった。A市のみならず他自治体においても子どもの一時的増加や待機児童の発生に対策が必要であるが、建造物をすぐに建て替えることや広い園庭が確保できるだけの土地を入手するといった改善策の実施は、予算的にも極めて困難であろう。しかしながら、施設の衛生環境向上や、遊具や絵本などの数を増やすこと、より創造的な教材に入れ替えるなどの対応は現状においても十分に可能であろう。

教育内容のアカウンタビリティや園内での先生方の対応についても、公立幼稚園群は私立幼稚園群と比べて満足度が高かった。本研究では幼稚園に配置されている教員の詳細なプロフィールや雇用条件を調査項目として扱っていないため推測ではあるが、教育内容を親へ積極的に開示することやそれについて話し合えるような関係性を構築していること、事故やトラブルが起きたときに親が納得できる対応が可能な人材であるといった質の高さは、公務員という労働条件が安定した職場であるため多様な人材を確保出来ているからとも考えられる。実際に本研究結果においても公立幼稚園群は私立幼稚園群に比較すると、先生方は年齢が様々であったと回答する割合が有意に高かった。この結果から、ベテラン教員などによって豊富な教育経験に裏打ちされた幼稚園運営が図られていることや、ベテラン教員から若手教員への助言があり教育内容や事故処理など、保護者への対応・関係性の構築もスムーズに行われていると推察される。

経済性と利便性においては、私立幼稚園群は公立幼稚園群に比較すると毎月の月謝負担感を持っている人の割合が顕著に高く、幼稚園の通園方法や手段、距離の負担感を感じている割合が高かった。公立幼稚園は自宅から徒歩圏内であり、地域コミュニティとの交流など日常生活の中で密接な関係があるが、私立幼稚園のそれは様相がかなり異なる。自宅から遠い場合は毎日の通園そのものが負担の蓄積となっていることや、仮に通園バスの利用が可能であったとしても決められた時間にバス停留所まで送迎をする必要があるなど、時間的な拘束も多いと考えられる。また、家が離れた者同士であれば帰宅後に同じ幼稚園に通う子ども同士を遊ばせることや育児支援を相互にすることは難しいかもしれない。自由記載欄には、月謝の高さや利便性の悪さがあっても「一度私立幼稚園に通わせてしまったから、途中から他へ行かせることは子どもにとって良くないのではないか」という親の苦悩も寄せられた。一部の親たち、とりわけ私立幼稚園に通わせている者には、幼稚園の施設整備や教育内容等への満足度の低さや経済的・利便性の面に負担感を感じつつも、その状況を甘受せざるを得ない状況になっており、行政施策の見直しが必要であろう。

全体の27%は4歳時に希望通りの進路選択が出来なかった。希望通りの進路を歩ませることが出来なかった親たちは希望通りにいった人に比較すると、子育ての中で憂鬱になることや、子どもの将来について心配になるなど子育て不安が誘発される割合が有意に高いことが示された。加えて、子どもがいなければもっと自由な時間を過ごせたのではないかという不満を感じていることも示唆されている。希望通りにいかなかった親たちには、それに起因して大きな経済的・物理的負担がかかっており、その負担感がメンタルヘルスの悪化を促している可能性がある。これらを鑑みれば、保護者や本人が希望しない進路であっても所属するところがあれば

いいという捉え方ではなく、希望通りにいかなかった場合は、不安定な子育て環境を誘発する可能性がより多く、その後の育児においてそれに起因するストレスがあることにも理解が必要であろう。また、物理的・経済的負担という観点から、可能な限り誰もが望み通りの進路選択が可能な状況を行政施策として整備していく必要性もあると考えられる。

阪神・淡路大震災前のA市の居住経験と育児支援者の有無の関連においては、震災以前にA市に居住経験がある者は明らかに育児支援者が多く、居住経験のない市外からの新規流入者（全体の約70%を占める）は日常的な育児支援者がいない人の割合が多かった。自由記載欄にも「転勤族なので実家に頼れない。夫は仕事で遅くて子育てに参加できない」と回答した人が少なくなかった。また、自由記載欄において「新しく引っ越してきた土地で近所づきあいや子育て仲間を作っていく過程で、すぐには育児支援を頼むことは出来ない」という実情や、「友人だからこそ気を遣ってしまって頼めない」という場合、「気を遣いながら新しく知り合ったご近所さんに頼まざるを得ない」といった葛藤や心労があることが吐露されている。子どもの成育環境には安定感や安心感が求められるが、親の職業的理由による転勤や、男性の超過勤務と過労、新規流入者に対する子育て支援体制の不足一慣れないコミュニティでは、個人の努力でのみ構築しなければならないご近所や友達ネットワーク以外には何のサポートもない—のなかで孤独な子育て環境にあることなど、様々な問題が提示された。

こうした現在、新規流入者や育児支援がない者、公立幼稚園の人数選抜の抽選に落選した者同士のネットワーク化など、行政や地域コミュニティが中心となって整備できることはあるだろう。また、子育て環境のインフラ整備や待機児童問題解消のための対応の取り組みが行われるようになっているが、公私立を問わず単に「定員増」のみを施策の達成目標とした対策を行うのではなく、個々の家庭状況に応じた対応や市民相互の子育てネットワークの構築など、複合的な視点からの施策が推進される必要があると考えられる。

研究の限界

本研究は横断調査であり、分析結果の因果関係を論じることは難しい。また、西日本A市における当該調査対象のB地区およびC地区における調査結果である点や回収率が比較的低率であることを考え合わせれば、A市全域あるいはわが国の子育て環境や待機児童問題全般として一般化することは困難であり、結果の解釈には慎重になる必要がある。

付 記

本研究は、平成18年度神戸女学院大学文学部総合文化学科社会調査実習の一環として実施したものである。

引用文献

- 1 財団法人子ども未来財団：平成18年度待機児童マップ，i-子育てネット，http://www.i-kosodate.net/mhlw/varieties/waiting_2006/start.asp, accessed 2007.3
- 2 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課保育係：保育所の状況等について，<http://www.mhlw.go.jp/>

topics/2006/09/tp_0915-1.html, accessed 2007.3

- 3 全日本私立幼稚園連合会：幼稚園と保育所の違い, <http://www.youchien.com/outline/index.html>, accessed 2007.3

参考文献

- 1 武田信子『社会で子どもを育てる一子育て支援都市トロントの発想』, 平凡社新書, 2002
- 2 柏木恵子『子どもという価値—少子化時代の女性の心理』, 中公新書, 2001
- 3 金井淑子（編）『家族』, 新曜社, 1988

（原稿受理 2007年3月22日）